

食品衛生基準科学研究費補助金（食品衛生基準行政推進調査事業費補助金を含む）

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁 食品衛生基準審査課				
	作成責任者	高江慎一				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006465	事業開始年度	1951	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1. 食品衛生基準政策の推進	(1) 食品衛生基準に関する政策の推進		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--		主要経費	科学技術振興費		
概要・目的	事業の目的	食品衛生基準科学研究の振興を促し、もって、食品の安全に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。				
	現状・課題	大学や国立・民間の試験研究機関に所属する研究者等を交付対象とする補助金であり、国民の健康を守るための政策等に活用する観点も踏まえ、食品安全に係る技術水準の向上に資する研究を進めることができるよう、外部有識者からなる事前及び中間・事後評価委員会での評価結果を踏まえた研究の推進を図る必要がある。				
	事業の概要	①食品衛生基準科学研究費補助金：国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者等に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施に資するものである。（定額補助） ②食品衛生基準行政推進調査事業費補助金：国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者等に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。食品衛生基準科学研究のうち、行政的緊急性が高いものや専門的・学術的観点等から研究を実施するものを指定する研究について、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施に資するものである。（定額補助）				
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/science/research_grant/index.html				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	食品衛生法	昭和二十二年法律第二百三十三号		第二条	1	--

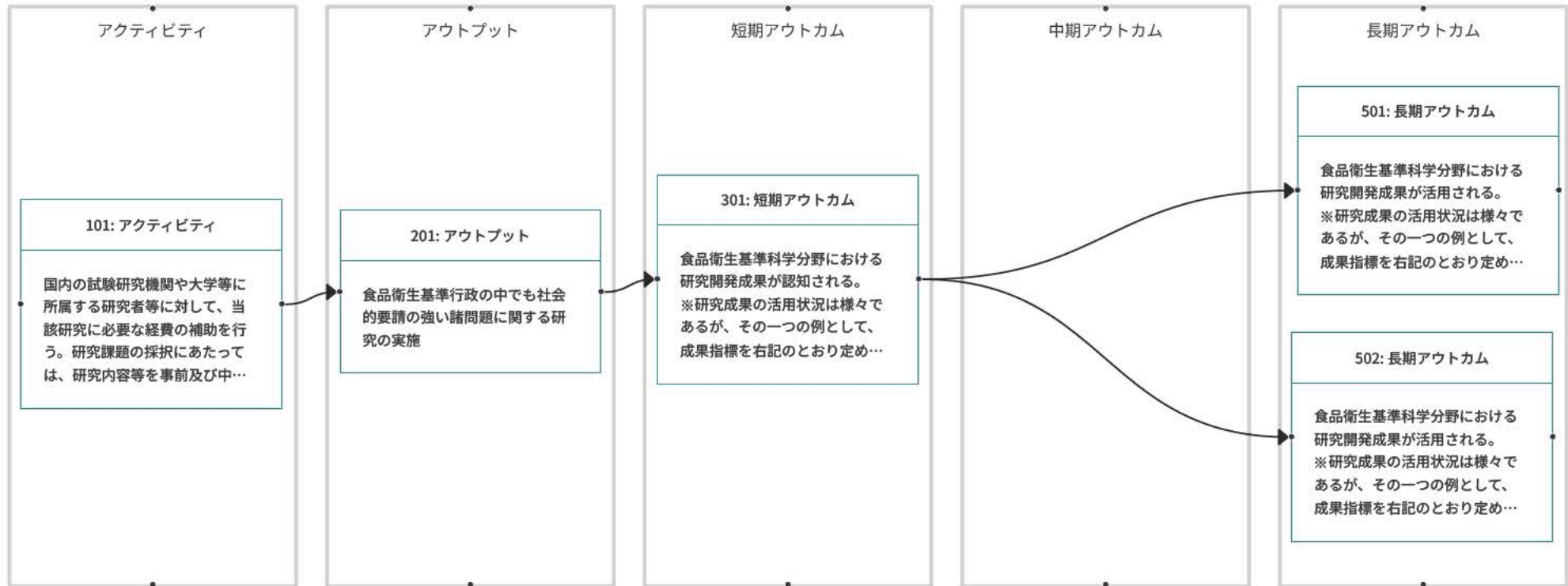
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL		
	・「消費者基本計画」(令和7年3月18日閣議決定)	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf		
	・「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」(令和7年6月20日閣議決定)	https://www.reconstruction.go.jp/files/user/topics/main-cat12/sub-cat12-1/2_20250620_kihonhousin.pdf		
	・「バイオエコノミー戦略」(令和6年6月3日統合イノベーション戦略推進会議決定)	https://www8.cao.go.jp/cstp/bio/bio_economy.pdf		
	・「食料・農業・農村基本計画」(令和7年4月11日閣議決定)	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-61.pdf		
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	307,000	307,433	348,715	--
	当初予算		0	256,195	255,575	255,575	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		0	256,195	255,575	255,575	--
	執行額		--	255,027	--	--	--
	執行率		--	99.5%	--	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 食品衛生基準政策費 食品衛生基準科学研究費補助金		--	197,865	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 食品衛生基準政策費 食品衛生基準行政推進調査事業費補助金		--	57,710	--

主な増減理由		その他特記事項
--		※生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、食品衛生基準審査課は2024年4月1日から、厚生労働省から消費者庁に移管された。本事業は厚生労働省の事業の一部を消費者庁に移したものであり、2023年度以前の予算額、執行額及び実績値等は厚生労働省のレビューシートに記載されている。 ※執行額については額の確定後（8月頃）に記載する。



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者等に対して、当該研究に必要な経費の補助を行う。研究課題の採択にあたっては、研究内容等を事前及び中間・事後評価委員会に所属する外部有識者によって評価いただき、その研究の妥当性の確認を行う。また、同評価委員会における評価は評点をつけることにより行っており、その点数に応じて各研究課題の配分額の差別化を図ることでPDCAサイクルを毎年繰り返し、公平かつ効率的な執行を行う。			
アウトプット	活動目標	食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施	活動指標	採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	6	6	6
	活動実績／成果実績(件)	6	7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。</p> <p>そのためにも研究開発成果をより多く国民・社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を広く国民に情報公開できているかを図る指標としてアクセス件数を設定している。</p>			
短期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究開発成果が認知される。 ※研究成果の活用状況は様々であるが、その一つの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	成果指標	厚生労働科学研究成果データベース（閲覧システム）へのアクセス件数 ※目標値は前年度の厚生労働科学研究成果データベースのアクセス件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	5,605,470	5,108,216	6,587,732
	活動実績／成果実績(件)	5,108,216	6,587,732	--
	達成率(%)	91	129	--

↓ 後続アウトカム へのつながり	<p>科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。</p> <p>そのためにも研究開発成果をより多く国民・社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を広く国民に情報公開を行う中で、さらに社会への還元の指標として学術的価値のある、論文件数を指標として設定している。</p>
------------------------	---

長期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究開発成果が活用される。 ※研究成果の活用状況は様々であるが、その一つの例として、 成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	成果指標	年度終了課題の研究開発成果のうち論文数 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数をあらかじめ見込むことは困難。 ※2025年度の実績値は2026年5月末に実績報告があるため集計中。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	68	68	--
	活動実績／成果実績(件)	68	--	--
	達成率(%)	100	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ	国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者等に対して、当該研究に必要な経費の補助を行う。研究課題の採択にあたっては、研究内容等を事前及び中間・事後評価委員会に所属する外部有識者によって評価いただき、その研究の妥当性の確認を行う。また、同評価委員会における評価は評点をつけることにより行っており、その点数に応じて各研究課題の配分額の差別化を図ることでPDCAサイクルを毎年繰り返し、公平かつ効率的な執行を行う。			
アウトプット	活動目標	食品衛生基準行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施	活動指標	採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	6	6	6
	活動実績／成果実績(件)	6	7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究開発成果をより多く国民・社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を広く国民に情報公開できているかを図る指標としてアクセス件数を設定している。			
短期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究開発成果が認知される。 ※研究成果の活用状況は様々であるが、その一つの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	成果指標	厚生労働科学研究成果データベース（閲覧システム）へのアクセス件数 ※目標値は前年度の厚生労働科学研究成果データベースのアクセス件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	5,605,470	5,108,216	6,587,732
	活動実績／成果実績(件)	5,108,216	6,587,732	--
	達成率(%)	91	129	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。</p> <p>そのためにも研究開発成果をより多く国民・社会に還元する必要がある、食品衛生基準科学研究の研究成果を広く国民に情報公開を行う中で、さらに社会への還元の指標として学術的価値のある、1課題当たりの学会発表数（国内・国際学会）を指標として設定している。</p>
--------------------	--

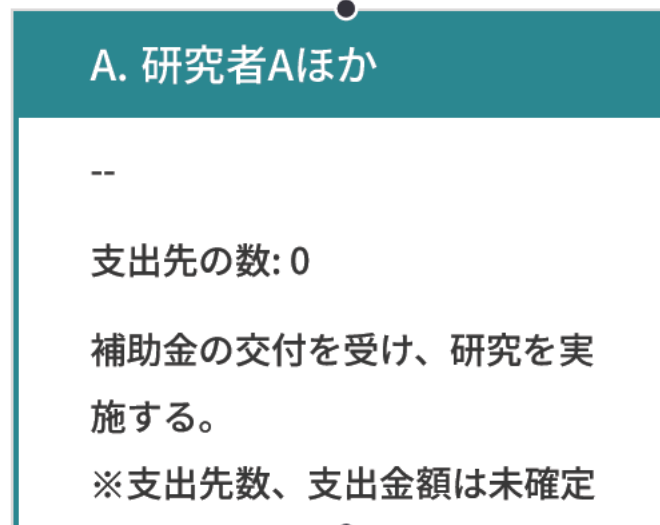
長期アウトカム	成果目標	食品衛生基準科学分野における研究開発成果が活用される。 ※研究成果の活用状況は様々であるが、その一つの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	成果指標	年度終了課題の研究開発成果のうち、学会等での議論を深める一助となったもの （1課題当たりの学会発表件数（国内・国際学会合計）） ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数をあらかじめ見込むことは困難。 ※2025年度の実績値は2026年5月末に実績報告があるため集計中。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	7	7	--
	活動実績／成果実績(件)	7	--	--
	達成率(%)	100	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、食品衛生基準科学研究の振興を促し、科学的知見に基づき食品の安全性を確保するために重要な研究であり、外部有識者による事前及び中間・事後評価委員会において、研究内容・成果を厳正に評価することによって、研究の妥当性及び公平性を確保している。また、研究成果は厚生労働科学研究成果データベース等で公表することにより国民に広く還元しており、2025年度は当該データベースに目標値を上回るアクセス件数があった。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	国民の健康を守るための政策等に活用する観点も踏まえ、食品安全に係る技術水準の向上に一層資する研究となるよう、事前及び中間・事後評価委員会における評価体制を維持し、研究で得られた成果についても広く国民に還元できるよう引き続き適切に対応していくとともに、今後は分野横断的な研究や複数の研究機関による連携を更に推進し、将来にわたって高度な食品衛生基準分野を担う研究者の人材育成を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	研究者Aほか	--	0	補助金の交付を受け、研究を実施する。 ※支出先数、支出金額は未確定	
費目・用途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額
	--	--	--	--	--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--

食品衛生基準科学研究費補助金（食品衛生基準行政推進調査事業費補助金を含む） （消費者庁食品衛生基準審査課）

事業概要・目的・必要性

- 食品安全の確保を目的として、各種リスクの把握、リスク管理の検討に向けた科学的知見の集積、リスク管理手法の高度化、リスク分析に基づくリスクコミュニケーションの推進等、レギュラトリーサイエンスに基づくリスク管理措置等の検討に資する研究・調査を実施することが食品の安全確保の推進に必要不可欠である。
- 加えて、食品安全に関する研究・調査データを取得することは、国際貢献としてコーデックス等の国際機関への提供や外交交渉等における活用等に向けても必要である。
- そのため、「食品安全に関する科学研究の振興を促し、もって、食品安全に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ること」を目的として、レギュラトリーサイエンスに基づいた食品安全に関する研究・調査事業の実施を支援する。
- 研究・調査事業の実施においては、食品安全に関する独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について、競争的な研究環境の形成を行い、食品衛生基準科学研究の振興を一層推進する。
- また、より一層の競争的な研究環境の確保とそれによる研究の質の向上を図るため、国の研究機関、大学等の複数の研究機関の連携による食品衛生基準分野のレギュラトリーサイエンス研究への参画及び関連研究者の人材育成等が近年の課題となっている。

事業イメージ・具体例

○ 食品安全の確保に関する研究費等の補助

- ・ 食品衛生基準科学研究等を行う国の研究機関、大学等に所属する研究者等を対象に補助金を交付する。
- ・ 食品衛生に関するリスク管理の課題解決や適正化・高度化等に係る課題を設定の上、研究目的に応じ、外部有識者からなる事前及び中間・事後評価委員会での評価結果を踏まえて研究・調査課題を採択し、補助金を交付する。
- ・ 研究期間は、1課題あたり最長3年間とする。
- ・ 令和8年度に向けては、自由課題として、国の研究機関、大学等の複数の機関が連携して研究を行う課題を採択したところであり、食品衛生基準科学研究における人材育成等の推進が期待される。

期待される効果

- 食品安全に関する科学研究の振興を促すことにより、レギュラトリーサイエンスに基づく科学的知見に基づいた行政施策の推進が確保できるとともに、食品安全に関する技術水準の向上を図ることができる。
- 食品安全行政に係る基礎情報を取得することにより、コーデックス等の国際機関における議論に貢献できる。
- 研究結果を広く公表することにより、国民へのリスクコミュニケーションに活用できる。
- 複数の研究機関の参画により、食品衛生に関するリスク管理における大規模な課題の解決等に資する研究の実施が期待できる。
- 国の研究機関、大学等の複数の研究機関との間の人材交流等により、食品衛生基準分野のレギュラトリーサイエンス研究に貢献する人材の裾野が広がり、将来にわたって高度な食品衛生基準分野を担う研究者の人材育成につながる。

資金の流れ

